

令和5年度 村の決算について



〈問い合わせ〉総務課 財務係 TEL0967 (67) 1111

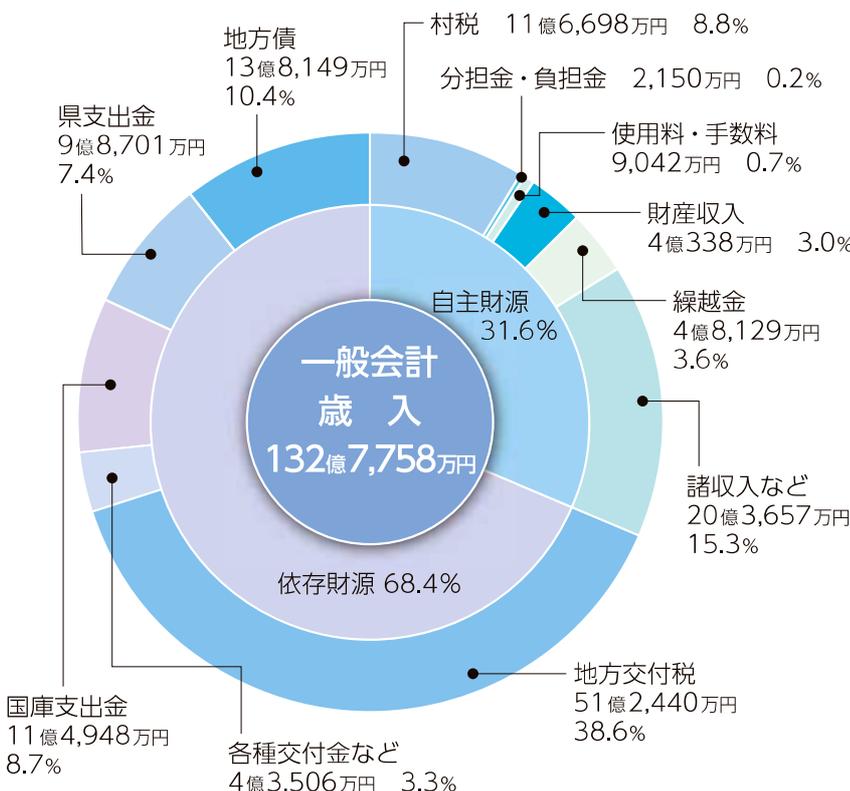
令和5年度の一般会計と特別会計の決算が村議会9月定例会で提出されました。
一般会計を中心に村の財政状況をお知らせします。

一般会計 歳入
132億7,758万円
(前年度比 9.5%減)

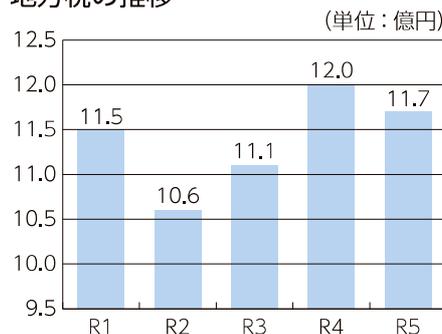
歳入決算額は、132.8億円で前年度と比べて約13.9億円減少しました。減少の主な要因は、震災業務の減や新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う国補助金の減少や南阿蘇鉄道復旧業務に係る県貸付金の減などが挙げられます。
自主財源の中心となる村税は、熊本地震の影響で課税対象の償却資産が減少したことにより、令和5年度は11.7億円と令和4年度に比べ約3千万円の減収となりました。

歳出の状況
126億6,525万円
(前年度比 8.0%減)

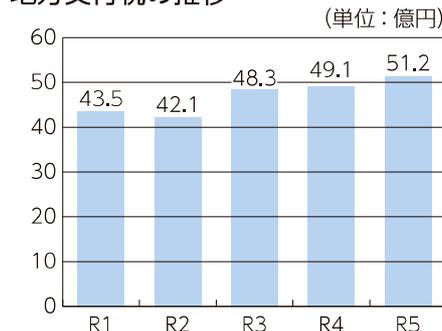
歳出総額は、126.6億円で前年度と比べ約10.9億円減少しました。減少の主な要因は、南阿蘇鉄道災害復旧貸付金事業やあそ望の郷機能拡張事業、新型コロナウイルス対策に伴う各種対策事業の減などが挙げられます。
また、震災に伴う小規模住宅地区等改良事業や公共土木施設災害復旧事業については大きく減少しており、地震からの復旧は順調に進んでいます。その他、令和5年度の主な事業については4ページをご覧ください。



地方税の推移



地方交付税の推移



村の財政指標 (普通会計分)

経常収支比率

財政構造の弾力性を測るための比率で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、経常的な一般財源がどの程度使われているかを示す指標です。この数値が100%を超えると、経常的な一般財源だけでは経常的な事業を実施できない状態となっており、財政の硬直化が進んでいると判断されます。

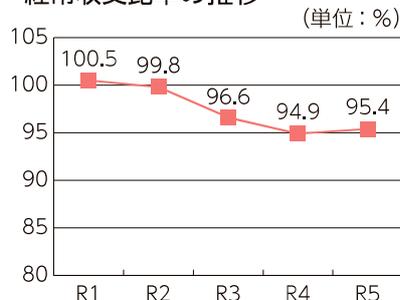
令和5年度の経常収支比率は100%を下回る95.4%と、前年度に比べて0.5%上昇した数値となりました。

経常収支比率が上昇した要因として、地方税、臨時財政対策債の減により、経常的な収入(分母)が小さくなったことや、公債費の増により、経常的な支出(分子)の占める割合が上昇したことが主な要因として挙げられます。

今後、小規模住宅地区等改良事業や熊本地震災害関連事業などの起債償還による公債費の増加などにより、財政の硬直化がより一層深刻になると予想されます。

このため、歳入面では村税、施設使用料をはじめとする自主財源の確保や村有施設の売却・民営化を推進するとともに、歳出面では、義務的経費(人件費、補助金、負担金、扶助費など)のより一層の削減と普通建設事業については、優先度をつけて取り組むなど、公債費の圧縮に努めることが喫緊の課題となっています。

経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移

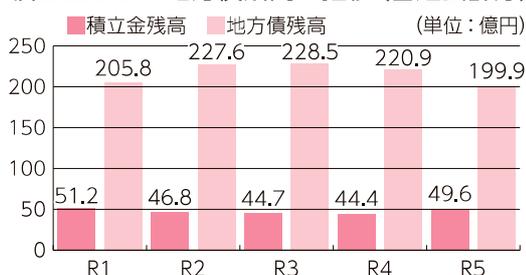


実質公債費比率

一般会計などで負担する借金の返済額などを指標化した比率です。令和4年度の比率と比較すると悪化した数値となりました。

過去の大型建設事業や熊本地震による災害関連事業に伴う起債償還が本格化したことで、公債費が増加したことなどが要因として挙げられます。

積立金および地方債残高の推移 (普通会計分)

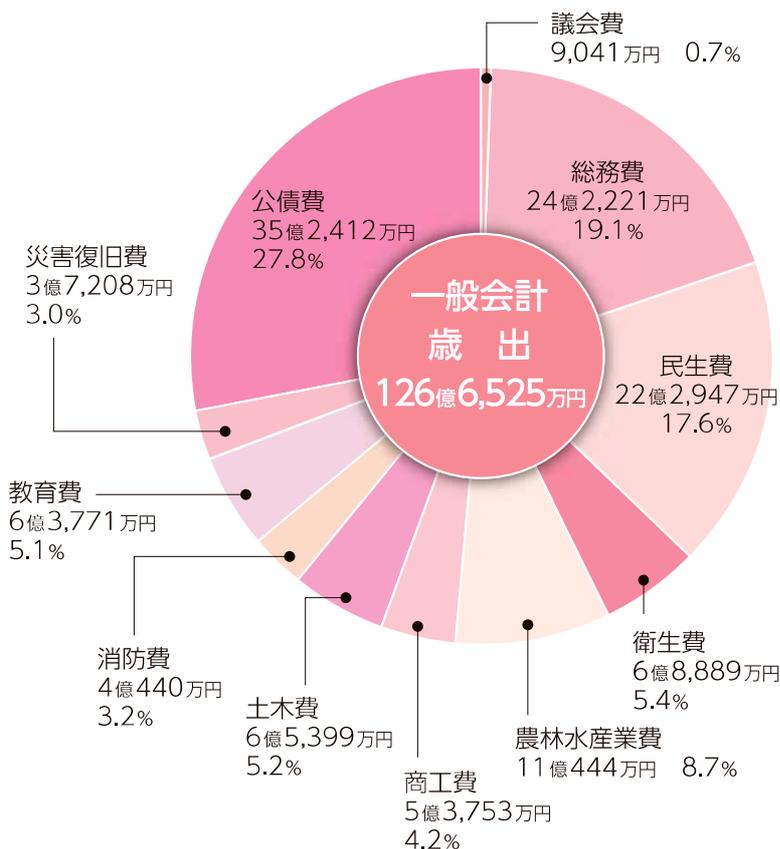


村の貯金と借金 (一般会計)

貯金	基金残高 (令和5年度末)	49億6,028万円
	村民一人あたり	49万4千円
借金	村債残高 (令和5年度末)	199億9,943万円
	村民一人あたり	199万1千円

*ただし、村が発行した地方債に対しては、その種類によって国から元利償還金の一部を後年度に普通交付税として交付されます。

*一人あたりに換算する人口は令和6年3月31日人口(10,044人)を基準にしています。

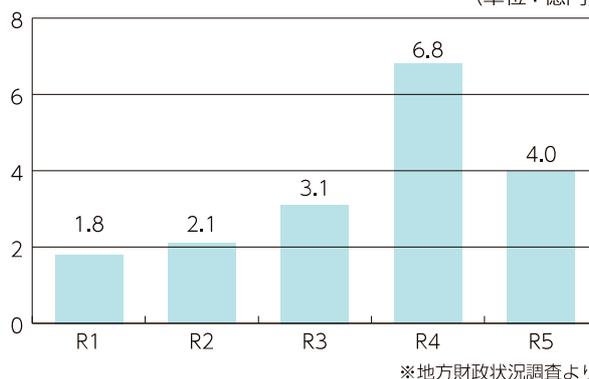


令和5年度に実施した主な事業

総務費		村道上二子石中線改良工事	3,856万円
ふるさと寄付金お礼品・ふるさと寄付金業務委託	2億1,278万円	栃木・東下田線舗装補修工事	3,810万円
大草原のエシカル事業	2億円	赤瀬・中央線道路改良工事	2,967万円
南阿蘇鉄道運営資金貸付金	1億9,225万円	消防費	
コンビニ収納及び証明書等交付改修事業	4,753万円	防災行政無線操作卓更新事業	6,919万円
民生費		防火水槽設置事業	4,367万円
自立支援給付費(介護給付費等)	2億8,837万円	ポンプ付積載車購入	1,803万円
療養給付費負担金	2億780万円	団員報酬	1,616万円
児童手当費	1億1,861万円	教育費	
障がい児施設措置費	1億1,325万円	スクールバス運転業務委託	7,625万円
衛生費		調理運搬業務委託	4,912万円
清掃施設運営費負担金	1億2,898万円	特別支援員報酬	3,848万円
簡易水道特別会計繰出金	8,786万円	校務支援システム整備事業	2,132万円
衛生処理費負担金	6,448万円	災害復旧費	
庁舎太陽光発電設備等導入	6,239万円	公共土木施設災害復旧事業	2億3,085万円
農林水産業費		地域公民館再建支援事業	3,018万円
中山間地域直接支払交付金	1億8,685万円	農業用施設災害復旧工事	2,160万円
多面的機能支払事業負担金	1億477万円	消防詰所災害復旧事業	1,580万円
旧両併小学校改修事業	4,166万円		
森林整備センター造林委託	3,351万円		
農業次世代人材投資資金事業(旧青年就農給付)	2,435万円		
経営発展等支援事業	2,326万円		
商工費			
立野駅周辺整備事業	2億2,975万円		
「あそ望の郷くぎの」機能拡張事業	6,591万円		
観光施設改修工事	2,266万円		
白水地区公関連施設指定管理料	1,500万円		
商工会助成金	1,150万円		
ONE PIECE×南鉄観光活性化委員会負担金	1,100万円		
土木費			
小規模住宅地区等改良事業	8,602万円		
宮園・北ノ原線改良工事	4,862万円		
村道維持補修事業	4,324万円		

ふるさと納税の推移

(単位：億円)



ふるさと納税とは、生まれたふるさとや応援したい自治体に寄附ができる制度です。その地域に貢献することができ、さらに寄附の返礼品として地域の特産物などが貰えて、税の控除が受けられる魅力的な制度です。

寄附金は、村の地域振興や教育・スポーツの充実、草原・地下水の保全活動に関することなどに活用されています。

特別会計および公営企業会計

特別会計とは、特定の事業を行う場合に特定の収入をもって支出にあて、一般会計とは別に収支経理を行うことです。令和5年度においては、6つの特別会計と1つの公営企業会計があります。

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	16億2,940万円	16億2,594万円
簡易水道特別会計	3億5,919万円	3億9,942万円
農業集落排水特別会計	1億4,599万円	1億4,026万円
生活排水処理事業特別会計	7,828万円	7,800万円
介護保険特別会計	17億6,881万円	17億2,682万円
後期高齢者医療特別会計	2億4,063万円	2億2,409万円
上水道事業会計(事業収益)	3,402万円	3,694万円

令和5年度の財政健全化比率・資金不足比率をお知らせします

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が制定され、健全化判断比率として「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」「資金不足比率」を算定し、公表することになりました。令和5年度の各比率は、「早期健全化基準」と比較すると基準を下回っておりますが、令和4年度の財政状況と比較すると実質公債費比率は悪化していることが分かります。

①実質赤字比率	一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率です。
②連結実質赤字比率	すべての会計を合算し、全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率です。
③実質公債費比率	一般会計などで負担する借金の返済額などを指標化した比率です。この数値が25%を超えると村単独の事業に地方債を発行することができなくなります。
④将来負担比率	一般会計などの借金の返済額など現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金不足額の比率で、経営状況の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

項目 年度	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
令和5年度	— (14.36)	— (19.36)	12.7 (25.0)	22.3 (350.0)	— (20.00)
令和4年度 (参考)	— (14.36)	— (19.36)	11.5 (25.0)	40.1 (350.0)	— (20.00)

* () 内は早期健全化基準です。①、②、⑤は黒字のため“—”を表示しています。

〈問い合わせ〉 総務課 財務係 TEL0967 (67) 1111